

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 北尾 吉孝
 (氏名) 澤田 安太郎

TEL 03-6229-0100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	90,825	△10.2	4,174	△18.9	2,250	30.0	1,486	—
21年3月期第3四半期	101,172	—	5,147	—	1,730	—	△11,847	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	88.75	61.85
21年3月期第3四半期	△827.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,198,198	428,086	29.9	21,400.16
21年3月期	1,079,233	419,338	32.8	21,129.47

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 358,736百万円 21年3月期 353,518百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	16,777,863株	21年3月期	16,768,733株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	14,621株	21年3月期	37,661株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	16,745,820株	21年3月期第3四半期	14,314,367株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結当期純利益の20%~50%を配当性向の目処とすることを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定であります。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示を行う予定であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が90,825百万円(前年同期比10.2%減少)、営業利益は4,174百万円(同18.9%減少)、経常利益は2,250百万円(同30.0%増加)、四半期純利益は1,486百万円(前年同期は11,847百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	12,634	12.5	15,020	16.5
株式等投資関連事業	10,227		12,711	
営業投資有価証券売上高	9,383		11,794	
投資事業組合等管理収入	843		917	
投資顧問・その他事業	2,407		2,308	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	37,875	37.4	38,215	42.1
ファイナンシャル・サービス事業	16,693	16.5	18,054	19.9
マーケットプレイス事業	3,243		4,060	
ファイナンシャル・プロダクト事業	6,078		5,574	
ファイナンシャル・ソリューション事業	3,352		3,739	
その他の事業	3,356		2,938	
新規事業	663		1,741	
住宅不動産関連事業	32,104	31.7	19,981	22.0
不動産事業	14,979		2,978	
不動産金融事業	6,043		6,752	
生活関連ネットワーク事業	11,081		10,251	
システムソリューション事業	4,892	4.9	3,328	3.7
セグメント間の内部売上高	(3,028)	(3.0)	(3,775)	(4.2)
合計	101,172	100.0	90,825	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

I T、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は11,794百万円（前年同期比25.7%増加）となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上高及びNew Horizon Fund, L.P.の決算取込によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は917百万円（同8.7%増加）となり、これは主にS B Iブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びS B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第3四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は2,308百万円（同4.1%減少）となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は38,215百万円（同0.9%増加）となっております。当該売上高は主に株式会社S B I証券及びS B I リクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、S B I フューチャーズ株式会社の商品取引受託業務廃止に伴い、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業を「証券関連事業」と「商品先物関連事業」に区分しておりません。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数やその他の金融系比較サイトでの資料請求等が堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数（*）は、前年同期比8.7%増の68万5千件となっております。当第3四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は4,060百万円（同25.2%増加）となりました。

（*）サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるS B I リース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は696億円超（当第3四半期連結会計期間末）となっております。当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は5,574百万円（同8.3%減少）となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社では、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年同期比15.8%増の4,368万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア

「Money Look®」の技術等を5社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が54万人超(当第3四半期連結会計期間末)となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は3,739百万円(同11.5%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、ウェブサイトの登録会員数や確定拠出年金関連サービスの提供先が順調に増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、業況感の回復が見られ始めた金融機関に対する提案強化に努めております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は2,938百万円(同12.5%減少)となりました。

(新規事業)

SBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後3年1ヶ月で6万3千枚超(当第3四半期連結会計期間末)となっております。平成20年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、低水準の保険料や販売チャネルの拡充等が奏功し、順調に自動車保険の成約件数を増加させており、当第3四半期連結会計期間末の累計成約件数は10万件超となっております。平成20年4月に営業を開始したSBIアクサ生命保険株式会社は、節約志向の高まりや認知度向上を背景に、低水準の保険料や募集代理店での商品販売の強化により、順調に契約件数を増加させております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における新規事業の売上高は1,741百万円(同162.7%増加)となりました。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,978百万円(同80.1%減少)となりました。当事業の売上高は、主に当社及びSBIライフリビング株式会社(旧株式会社リビングコーポレーション)で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は6,752百万円(同11.7%増加)となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当第3四半期連結累計期間における売上高は10,251百万円(同7.5%減少)となりました。

5) システムソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は3,328百万円(同32.0%減少)となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズ株式会社で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は10,316百万円(同25.3%増加)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は3,093百万円(同24.6%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は12,556百万円(同21.3%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は11,722百万円(同48.4%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) システムソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上原価は2,970百万円(同23.2%減少)となっており、主にSBIネットシステムズ株式会社で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上原価については、セグメント間の内部売上原価消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は46,550百万円(同1.4%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は780百万円(同66.5%減少)となっております。主なものは受取利息及び受取配当金であります。

<営業外費用>

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は2,704百万円(同52.9%減少)となっております。主なものは支払利息及び保険業法第113条繰延資産償却費であります。

<特別利益>

当第3四半期連結累計期間における特別利益は1,181百万円(同90.4%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

<特別損失>

当第3四半期連結累計期間における特別損失は2,424百万円(同89.9%減少)となっております。主なものは貸倒引当金繰入額であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,198,198百万円となり、前連結会計年度末比118,964百万円の増加となりました。その主な要因は、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で計上される預託金の増加額53,100百万円及び信用取引資産の増加額59,632百万円であります。また、純資産は428,086百万円（前連結会計年度末比8,747百万円増加）となり、自己資本比率は、総資産の増加により前連結会計年度末の32.8%から2.9ポイント減少し29.9%となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は144,745百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,432百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12,810百万円の支出（前年同期は60,069百万円の収入）となりました。これは主に、「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減額」が40,342百万円の収入となったものの、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が77,431百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14,850百万円の支出（前年同期は29百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が6,184百万円、及び「子会社株式の追加取得による支出」が3,635百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは46,734百万円の収入（前年同期は35,490百万円の支出）となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が79,939百万円、及び「社債の償還による支出」が51,480百万円となったこと等の要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項

① 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。なお、これに伴う損益への影響はありません。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額300百万円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,621	127,123
受取手形及び売掛金	8,307	7,914
有価証券	697	2,893
預託金	319,465	266,365
営業投資有価証券	107,546	99,029
営業貸付金	34,587	47,868
たな卸不動産	32,206	36,515
トレーディング商品	3,042	7,724
信用取引資産	240,433	180,800
その他	56,610	77,875
貸倒引当金	△1,905	△2,703
流動資産合計	947,614	851,408
固定資産		
有形固定資産	16,765	8,577
無形固定資産		
のれん	134,667	136,354
その他	11,759	9,538
無形固定資産合計	146,426	145,892
投資その他の資産	81,718	70,214
固定資産合計	244,910	224,685
繰延資産	5,672	3,139
資産合計	1,198,198	1,079,233

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金	71,075	54,658
1年内返済予定の長期借入金	19,732	21,553
1年内償還予定の社債	70,300	41,480
未払法人税等	3,088	2,624
信用取引負債	128,472	146,270
受入保証金	293,659	258,068
引当金	226	93
その他	145,590	98,699
流動負債合計	732,144	623,448
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	12,510	13,283
引当金	695	519
その他	17,541	15,090
固定負債合計	30,747	29,193
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7,219	7,219
商品取引責任準備金	—	33
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	7,219	7,253
負債合計	770,111	659,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,261	55,214
資本剰余金	218,946	219,012
利益剰余金	86,426	86,865
自己株式	△246	△636
株主資本合計	360,388	360,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145	△5,946
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	△1,506	△966
評価・換算差額等合計	△1,652	△6,937
新株予約権	11	11
少数株主持分	69,338	65,808
純資産合計	428,086	419,338
負債純資産合計	1,198,198	1,079,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	101,172	90,825
売上原価	48,824	40,100
売上総利益	52,347	50,724
販売費及び一般管理費	47,200	46,550
営業利益	5,147	4,174
営業外収益		
受取利息	929	250
受取配当金	389	145
その他	1,010	383
営業外収益合計	2,328	780
営業外費用		
支払利息	1,784	1,409
持分法による投資損失	2,385	10
保険業法第113条繰延資産償却費	—	546
為替差損	757	357
その他	816	380
営業外費用合計	5,744	2,704
経常利益	1,730	2,250
特別利益		
固定資産売却益	331	5
投資有価証券売却益	10,520	915
貸倒引当金戻入額	87	46
特別法上の準備金戻入額	712	33
持分変動利益	351	149
その他	275	31
特別利益合計	12,278	1,181
特別損失		
固定資産除却損	64	82
貸倒引当金繰入額	—	1,485
特別法上の準備金繰入額	0	—
投資有価証券売却損	12,030	222
投資有価証券評価損	6,330	31
たな卸不動産評価損	984	—
その他	4,683	603
特別損失合計	24,093	2,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,084	1,007
法人税、住民税及び事業税	10,499	6,768
法人税等調整額	△5,816	△5,927
法人税等合計	4,683	840
少数株主損失(△)	△2,920	△1,319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,847	1,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,084	1,007
減価償却費	3,530	3,997
のれん及び負ののれん償却額	5,200	5,812
引当金の増減額(△は減少)	5,048	4,331
持分法による投資損益(△は益)	2,385	10
営業投資有価証券評価損	2,536	527
投資有価証券評価損益(△は益)	6,330	31
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△2,190	△1,664
投資有価証券売却損益(△は益)	1,510	△693
為替差損益(△は益)	1,169	689
受取利息及び受取配当金	△22,790	△13,723
支払利息	6,687	4,443
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△17,078	△3,541
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,616	6,239
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△7,415	△2,227
売上債権の増減額(△は増加)	941	△1,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,225	△473
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△5,590	△15,962
トレーディング商品の増減額	△889	190
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	65,783	△77,431
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	6,372	40,342
その他	15,461	29,784
小計	57,310	△19,359
利息及び配当金の受取額	23,575	14,158
利息の支払額	△6,418	△4,227
法人税等の支払額	△14,397	△3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,069	△12,810

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,655	△4,595
投資有価証券の取得による支出	△7,338	△6,184
投資有価証券の売却による収入	752	3,016
子会社株式の売却による収入	130	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△731	△262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,181	13
子会社株式の追加取得による支出	△5,560	△3,635
貸付けによる支出	△37,833	△10,286
貸付金の回収による収入	32,465	10,733
敷金及び保証金の差入による支出	△1,546	△1,403
敷金及び保証金の回収による収入	855	1,175
その他	2,251	△3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△14,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,738	16,414
長期借入れによる収入	694	2,100
長期借入金の返済による支出	△4,999	△4,694
社債の発行による収入	200	79,939
社債の償還による支出	△57,160	△51,480
株式の発行による収入	94	93
少数株主からの払込みによる収入	325	1,016
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	5,245	8,379
配当金の支払額	△6,782	△1,672
少数株主への配当金の支払額	△2,723	△155
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△7,665	△2,874
その他	△457	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,490	46,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,096	△719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,453	18,353
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,873	63
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△107	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	15
現金及び現金同等物の期首残高	159,007	126,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,450	144,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメ ント バンキ ング事 業 (百万円)	ファイ ナン シャル・ サー ビス事 業 (百万円)	住宅不 動 産 関 連 事 業 (百万円)	システ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,527	36,785	16,125	32,062	3,670	101,172	—	101,172
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	107	1,089	568	41	1,221	3,028	(3,028)	—
計	12,634	37,875	16,693	32,104	4,892	104,200	(3,028)	101,172
営業利益 又は営業損失 (△)	2,007	4,888	1,114	1,453	△143	9,319	(4,172)	5,147

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、株式会社リビングコーポレーション、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社（旧株式会社シーフォーテクノロジー）を中心としたシステム関連事業全般

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、たな卸不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、住宅不動産関連事業で118百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメント バンキン グ事業 (百万円)	ファイナ ンシヤ ル・サー ビス事業 (百万円)	住宅不動 産関連 事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,020	35,916	17,335	19,980	2,572	90,825	—	90,825
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	2,299	718	1	756	3,775	(3,775)	—
計	15,020	38,215	18,054	19,981	3,328	94,600	(3,775)	90,825
営業利益 又は営業損失 (△)	2,493	7,810	59	△175	△524	9,663	(5,489)	4,174

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIライフリビング株式会社（旧株式会社リビングコーポレーション）、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBIネットシステムズ株式会社を中心としたシステム関連事業全般

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,710	9,294	11,005
II 連結売上高（百万円）			101,172
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	9.2	10.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,385	872	8,257
II 連結売上高（百万円）			90,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.1	1.0	9.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・欧州、中国、香港、マカオ、韓国

当第3四半期連結累計期間

(1) アジア・・・中国、韓国、シンガポール、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分の変更

従来、国又は地域の区分を「北米」及び「その他」としておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めて表示していたアジア地域の連結売上高に占める割合が高くなり今後もその傾向が予想されるため、当該地域を「アジア」として区分表示することに変更しました。また、従来区分表示していた「北米」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間の海外売上高の「その他」に含まれる「アジア」は8,793百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,247億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野83億円（同）、海外分野699億円（同）、パイアウト・メザニン分野378億円（同）、投資信託・投資顧問等分野2,170億円（平成21年12月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野582億円（平成21年12月31日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は5,161億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成21年12月31日現在における主なファンドの直近決算（中間決算・四半期決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド (注) 7	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	22	12,300	0.0 (11.4)	4,016	—
		2010年9月30日				3,712	8,241		3,843	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	133	20,791	0.0 (0.2)	16,486	—
		2011年8月31日				15,854	—		15,945	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	131	32,600	37.7 (38.0)	26,268	—
		2011年8月31日				26,124	—		25,290	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	102	20,000	9.5 (10.0)	14,985	—
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				14,564	—		13,905	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	109	32,000	34.4 (35.3)	27,935	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				18,104	—		27,556	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合 (注) 7、8	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	22	10,500	40.2 (42.3)	10,014	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				1,282	—		10,031	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 (注) 7、9	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	26	9,710	61.8 (73.2)	9,991	562
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				4,004	1,965		9,991	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
首都圏企業再生フ ァンド投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	14	2,700	0.0 (7.4)	2,779	48
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				1,414	468		2,779	
SBIメザニンファ ンド3号投資事業 有限責任組合 (注) 7、10	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	—	3,200	93.8 (100.0)	3,198	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				—	—		3,198	
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	—	2,700	0.0 (7.4)	2,700	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				—	—		2,700	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	21,421	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				15,683	438		19,222	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	17	1,800	10.0 (26.7)	997	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				666	34		997	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	13	4,200	50.0 (61.9)	2,981	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,040	—		2,600	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投 資事業有限責任 組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	24	6,300	46.0 (47.6)	4,704	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,568	—		4,297	
SBIライフサイエ ンス・テクノロ ジー投資事業有 限責任組合 (注) 7、11	SBIインベス トメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	15	9,900	50.5 (52.5)	8,844	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				3,435	—		8,586	
環境エネルギー1 号投資事業有限 責任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外 の電力・エ ネルギー・ 環境分野に 関連する事 業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	7	7,510	49.9 (50.1)	6,496	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				825	—		6,496	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
NEW HORIZON FUND, L. P. (注) 13	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (注) 12	主に中国の有 望企業等	Price Waterhouse Coopers	7	9,207	50.0 (50.0)	3,887	2,757
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				4,878	22,935		18,480	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、13	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有 望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	2	3,176	86.1 (87.1)	3,113	—
		2016年1月17日				229	—		3,113	
SBI&BDJB China Fund, L. P. (注) 13	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有 望企業等	RSM Nelson Wheeler	1	9,216	50.0 (50.1)	8,935	—
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				1,841	—		8,935	
SBI Zhaoxin L. P. (注) 7、13	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未 公開企業	Ernst& Young	—	1,885	100.0 (100.0)	1,852	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				—	—		1,852	
SBI&Capital 22 JV Fund, L. P. (注) 7、13	SBI& Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国 の未公開企業 等	Ernst& Young	1	2,071	0.0 (66.7)	2,008	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				28	—		2,008	
India Japan Fund (注) 7、14	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインドの 有望企業等	Ernst& Young	1	9,826	0.0 (95.0)	9,536	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				416	—		9,536	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、15	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナム の有望企業等	Ernst& Young	8	8,052	0.0 (96.0)	7,892	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				2,737	—		7,840	
SBI European Fund (注) 7、16	Elan SBI Capital Partners Fund Management Private Limited Company	2009年5月7日	12月	ハンガリー、 その他東欧及 び中欧諸国の 企業	KPMG	—	13,192	0.0 (60.0)	13,033	—
		2015年5月7日 (2017年5月7日)				—	—		13,033	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企 業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
MASDAR-SBI Fund, L.P. (注) 13	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	12月	日本の代替 エネルギー 関連企業等	Ernst & Young	—	1,841	0.0 (50.0)	1,841	—
		2014年12月31日 (2016年12月31日)				—	—		1,841	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd.P. (注) 13	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸 国、中国、 インドの有 望企業等	未定	—	4,603	50.0 (50.0)	4,603	—
		—				—	—		4,603	
合 計						660	262,880	29.9	221,015	3,481
						123,404	34,081	(42.9)	229,177	

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において清算終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資比 率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		清算完了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
SBI CDI コー ポレートイン キュベーション ン	SBIインキ ュベーション・アドバ イザリー (株)	2005年8月5日	国内外の有 望企業等	優成 監査法人	—	630	—	—	—
		2009年10月16日			—	595		—	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 当社出資比率及びグループ出資比率は、平成21年12月31日現在の出資比率を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。

6. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束手を記載しております。
7. 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）により、連結の範囲に含めております。
8. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
9. 当社出資比率につきましては、SBIメザニンファンド1号からの出資分も含めております。
10. SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合の第1期事業年度は、平成22年1月31日までとなっております。
11. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
12. NEW HORIZON FUND, L.P. は、四半期毎に決算を行っており、平成21年12月31日の仮決算に基づいて記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（US\$1=92.07円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成21年3月31日現在の為替レート（US\$1=98.26円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
15. 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（VND10,000=50.33円）を乗じた金額を便宜上記載しております。なお、当ファンドは、決算期を9月から12月へ変更しております。
16. 当ファンドは、ハンガリーフォリント建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ハンガリーフォリント建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（HUF1=0.49円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
17. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.（株）は平成21年9月29日付で（株）HIKARIプライベート・エクイティより同社のファンド事業の一部をファンド業務執行権等とともに譲受けました。平成21年12月31日現在における各ファンドの直近決算時点（中間決算を含む）に基づく投資会社数の合計は128社であり、投資残高は6,776百万円、純資産価額は10,658百万円、時価純資産価額は9,845百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
18. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス(株)は平成21年11月20日付で新設分割により設立され、同日付で(株)トランスサイエンスの運営する全てのファンドの運営管理事業に関する権利義務を承継しました。平成21年12月31日現在における各ファンドの直近決算時点（中間決算を含む）に基づく投資会社数の合計は51社であり、投資残高は2,182百万円、純資産価額は2,891百万円、時価純資産価額は1,871百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	15,463	37	12,299	58
新株予約権付社債	1,589	3	2,233	9
新株予約権	—	1	3	3
その他(社債等)	42,254	40	26,831	37
合計	59,307	81	41,367	107

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	127,453	240	141,650	338
新株予約権付社債	2,983	5	2,576	12
新株予約権	36	4	39	9
その他(社債等)	11,021	34	7,346	41
合計	141,494	283	151,613	400

- (注) 1. 前第3四半期連結累計会計期間の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高はそれぞれ平成20年12月31日、平成21年3月31日の仮決算に基づく金額であり、当第3四半期連結累計期間の投資実行額及び当第3四半期連結会計期間末現在の投資残高は平成21年12月31日の仮決算に基づく金額であります。
2. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間の投資実行社数はそれぞれ80社、101社であり、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ271社、377社であります。
3. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の公開株式につきましては、それぞれ平成21年3月31日、平成21年12月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	8,580	8	3,102	8
新株予約権付社債	2,644	3	10	1
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	1,577	2	1,159	2
合計	12,801	13	4,271	11

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	23,303	65	27,373	63
新株予約権付社債	10	1	10	1
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	1,809	2	190	2
合計	25,122	68	27,574	66

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた当第3四半期連結累計期間の投資実行社数は10社であり、当第3四半期連結会計期間末の投資会社数の合計は65社であります。なお、前第3四半期連結累計期間の投資実行社数および前連結会計年度末の投資会社数には、証券種類間の重複はありません。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ99,029百万円、107,546百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ25,122百万円、27,574百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ61,681百万円、65,059百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末は、それぞれ18,432百万円、20,806百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して掲記しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前第3四半期連結累計期間の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高、当第3四半期連結累計期間の投資実行額及び当第3四半期連結会計期間末現在の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：3社 海外：2社	China Cord Blood Corporation	平成21年6月	M&A	臍帯血バンク事業、細胞療法事業を中心としたヘルスケアサービス	中国
	㈱デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月	公開 (ジャスダックNEO)	医薬品の研究開発	愛知県
	Helixir Co., Ltd.	平成21年11月	M&A	機能性食品および医薬品開発	韓国
	㈱エフオーアイ	平成21年11月	公開 (東証マザーズ)	半導体製造装置の製品開発、製造、販売	神奈川県
	テクモウエーブ㈱	平成21年11月	M&A	アミューズメント施設の企画開発、運営、管理	東京都

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
3. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「Ku6 Holdings Limited」が平成22年1月に公開会社との株式交換を行っております。
4. このほか、当社がLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P. で組入れている銘柄のうちGCL Solar Energy Technology Holdings Inc. 及びWindrace International Company Limitedが、それぞれ平成21年6月、平成21年10月に公開会社との株式交換を行っており、またBBMG Corporationが、平成21年7月に株式公開（香港）を行っております。

(2) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

① マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIホールディングス株式会社	保険の窓口インズウェブ		保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN（イー・ローン）		ローン商品の比較サイト
	myscore（マイスコア）		個人の信用力を評価する総合スコアサイト
	CASHING JAPAN（キャッシングジャパン）		キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド		事業者向けに資金調達情報を提供
	借り換え.com		住宅ローン借り換え専用比較サイト
	ALLカード比較		クレジットカード専用比較サイト
	ALL投資情報比較		総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL証券比較		証券取引の情報比較サイト
	ALL外為比較		外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL先物比較		商品先物取引の情報比較サイト
	ALL不動産比較		不動産情報の比較検索サイト
	SBIマネーワールド		「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト
オートックワン株式会社	Autoc one（オートックワン）		新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト

② ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

なお、SBIイコール・クレジット株式会社は平成22年1月12日にSBIカード株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業		
	おくるまリース		マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定		自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社	住信SBIネット銀行株式会社が提供するネットローンの保証業務		

③ ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIベリトランス株式会社は、インターネット（モバイルを含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

当社が運営するMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIベリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供

④ その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

⑤ 新規事業

新規事業は、住信SBIネット銀行株式会社（平成19年9月24日より営業を開始）、SBI損害保険株式会社（平成20年1月16日より営業を開始）、SBIアクサ生命保険株式会社（平成20年4月7日より営業を開始）、SBIカード株式会社等により構成されております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 （持分法適用会社）	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行 住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社 あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIアクサ生命保険株式会社	日本初のインターネット専門生命保険会社 アクサ ジャパン ホールディング株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIレギュラーカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業